

平成 26 年度第 3 回恵那市総合計画審議会

日時：平成 26 年 12 月 24 日（水）

午後 1 時 30 分～

場所：恵那市消防防災センター

1. 会長あいさつ
 2. 市長あいさつ
 3. 会議の公開、公表について（確認）
 4. 議題
 - （1）時代の潮流、恵那市の主要課題等について
 - （2）基本構想の骨子について
 5. その他
 6. 閉会のあいさつ（副会長）
-

欠席委員 河原三次 夏目廣美 山本好作

1. 会長あいさつ

■会長 今日の議題は、恵那市の課題や基本構想骨子についてですが、皆さんのご意見をいただきたいと思います。

2. 市長あいさつ

■市長 皆さんこんにちは。年末に入りまして、お忙しいなか、第3回の審議会を開催させていただきまして、誠にありがとうございます。

そして、恵那市は合併して10年を迎えまして、去る10月11日に記念式典を開催いたしました。皆さん方にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。

1年を振り返ってみますと、今年は、自然災害が大変多かった年だなと思われました。7月には長野県で土石流が発生、中学生が亡くなった。8月は広島で同じような大きな災害がございました。9月は御嶽山が噴火した。

10月には台風18号、19号と連続して日本を襲ったということでございます。18号、19号の時に、避難準備情報を出しました。これは市民に突然出したということで、混乱を招き、大変申し訳なかったと思います。私どもの判断として、明るいうちに避難ができる人はしていただいた方がいいということで、準備情報を出して、避難所を15カ所開設させていただきました。幸いにして大きな被害はなかったわけですが、これから、そういう情報を出していく機会が出てくると思います。これは市民の命を大事に考えていくためということがありますので、私どもの判断でそうしていただくことになると思います。できるだけ、皆様にいろんな情報を流しながら、備える体制をとっていただく、こう思っていますので、どうぞよろしく願いいたします。

そして、メインテーマの現在の総合計画は、どのような達成をしているかということで、これは事業費ベースでございますが、前期・後期の3年間合わせて86.9%という達成度で、かなり高い達成度だと私は思っています。ただ、目指そう値の達成状況は27.6%。これはこれからだということだと思えます。

一方、行財政改革大綱の第2次の3年間、平成23年から25年までの3年間は72.2%の達成という概算を出しておりますので、ご参考までに申し上げたいと思います。本日は、どうかよろしく願いします。

3. 会議の公開、公表について（確認）

4. 議題

(1) 時代の潮流、恵那市の主要課題等について

■会長 それでは、議題の1から順次、行っていききたいと思います。

まず、「時代の潮流」、「恵那市の主要課題」等について、資料1を参考にしながら、事務局より説明をお願いします。

■事務局 資料1の説明

■会長 ありがとうございます。新規提案になっていきますので、皆さんのご意見を順次、お伺いしたいと思います。ご意見のある方は手を挙げてお願いします。

■委員 2点ほどお聞きをしたいと思います。

一つは、5ページの中で「防災力の強化」というのがございます。先ほど市長から災害に関するお話もございました。とりわけ恵那市においても広島、南木曾町で発生した土砂災害については、当然、土砂災害防止法がございまして、平成13年に法律が制定された以降、ここ恵那市で具体的な窓口である県土木が、地域へ説明に入っているのは2年ほど前ぐらいだと思っています。

特にこの中で、各説明会場で説明を受けた市民の皆さん方の困惑は、確かに非常に厳

しいレッドゾーンやそれに準ずるイエローゾーンの指定地域について説明されました。この基の法律が「土砂災害防止法」ということで、啓発的な要素がたくさんあるのではないか。啓発だけされても、住み続けなければならない住民は、知らされないよりも知った方が不安を感じて生活をしなければならない。

その危険な地域から、他の地域に移転をするということは、経済的な問題もごさいます。なかなか行ける人もおれば、行けない人もおる。こういうことについて国の法律の中では、啓発的なことの問題提起をしたならば、その関係者が移転できるような、何らかの救済支援措置について、新たな法律をつくるか、もしくは土砂災害防止法の中に位置づけるのが、地方自治体だけではどうにもならないというのが問題です。その点についても表現の中で、「連携を図る」ということだけでは、非常に弱い気がします。

とりわけ、当市を取り巻く77%が山間地域ということですから、当然、この土砂災害に関する事からは13地域全体に及ぶ問題であり、もう少し具体的な表現を盛り込むことも頭に置いていただきたい。「連携強化」だけでは、対策として弱いと思います。

それから、6ページの10年後の恵那市の財政問題というところで、合併後10年間の6市町村の特例加算がなされてきた。27年以降は暫時削減をして、およそ見込みで現在の歳入見込み額から約30億円減るのではないかとということが常々言われています。

解散前の国会の中では、この10年間の特例加算の措置をすべてなくすのではなくて、6割ぐらいは継続していく必要があると出ていたような気がします。財源問題として30億円が減るという認識でいくという文言になっていますが、確かに厳しくなるのは間違いないわけですが、削減を緩和することもあり得るので、表現を少し考えていく必要があると思います。

■事務局 特例措置について国の方では「交付税の算定を見直しながら激減緩和を図りたい」というところで、見直しが検討されているとお聞きしております。特に出先機関の支所経費については、合併により大きくなりますので、そういった経費については交付税の算定において加算をすとお聞きしました。

ただ、そのほかについては、まだまだ正確な情報が入っていません。今後、国の情報をいただきながら、「30億円がどこまで軽減できるか」というところは、国の動きを注視しながら計画に反映したいと思っています。

第1回審議会に財政予測を出ささせていただきましたが、これも26年度で内容も少し支所経費なども出てきておりますので、こういったところは、来年3月時点で、また確定したのものについては見直し作業を図っていきたい。

当然、そうしますと、本文も変わってくるということで、よろしく願いいたします。

■市長 今の件ですが、全国市長会としても合併市町村は当初の計画通りにまちづくりが進んでいるわけではありませんので、財政が大変厳しいということがあって、支所経費をみるよう要望したきたところです。

さらに、消防の支所数、面積なども含めて、総務省の財政局長の話でしたが「6割ぐらい補てんできないか」という案を考えておられるということでごさいます。まだ未確定ですので、確定した時点で修正をさせていただくということをお願いしたいと思いません。

■会長 そのほかのご意見ありましたら、どうぞ。

■委員 4ページの特に経済の中で、ここにはグローバル化と格差社会がごさいます。おそらく時代の潮流として一番重要なのは、国がほとんど財政破たんしている。それに

伴って消費税が上がる、さらに国際市場に膨大な円をつぎ込んだために、猛烈な円安が進んでいる。

要するにそれを一つひとつ書く必要はないとしても「経済的に猛烈に激動期を迎えている」という表現が必要だと思う。それが経済の中で最も、これから10年間に恵那市が影響を受けることと思います。

■会長 たとえば、今のようなご意見について、ほかの委員の方はご意見ありますか。

今、ご指摘があったことはグローバル化が進行しているのは事実ですが、1980年代、90年代とは違う意味合いを、持っていくだろうという。それが一直線に進んだ20年間と、今後10年間では、進み方や与える影響は随分変わってくることがあると思うので、もう少しわかる表現にしてみてもいいという提案ですね。

趣旨は分かりますので、検討させていただきます。そのほか、ご意見はありますか。

■委員 些細な事で申し訳ないですが、5ページの「②超高齢化社会への対応」の枠の中に、「介護が必要になったり、独居になっても安心して暮らし続けるために、地域で支える体制が求められます」と書かれていますが、上から目線のような気がします。「支え合う体制が求められている」というように見方を変えてはどうかと思います。

「地域でやるんだ」ではなくて、お互いやり合うという言葉が良いと感じました。

■会長 そういう方向で検討させていただきます。

表現の問題もありますが、時代状況を5つぐらいの枠組みで提案されていて、最も恵那市にとって検討しなければいけない少子高齢化と人口の問題がある。こういう提案になっています。

そもそも「こういう柱が抜けている」というご意見はございますか。表現の問題は、今後ずっと見直しをいたしますが、まず、柱のところを少し議論したいと思っています。

■委員 大変きれいにまとめていただいておりますが、若いカップルを作るということが一番重要だと思います。そういう政策を入れていただきたい。

卵が先か鶏が先かという問題があるが、縁組をしないとだめだと思います。

■会長 その議論は次の議論に連動するものです。施策の体系を今後、考慮していくということで、いかがですか。

まだ時代潮流についての5つの柱について表現の問題はあるかと思いますが、5本柱で今後、検討を詰めていくということ自体はよろしいですか。

私が気になっているのは、環境問題が出ていないということがあり、表現の仕方はともかくとして環境との共生が循環型社会の形成に結び付くというような視点がないのは若干気にはなっています。

■委員 たとえば地産地消という問題、地域の経済を自立させていくという問題や、新エネルギーについては環境の問題の中の骨になってくるので、その辺りも少し書いていただきたいと思います。

■会長 環境問題も、一つの柱に上げるというご指摘です。この経済のところは、先ほどもご意見がありました。激動期だというお話と、地元でもっと地産地消というような地域内での盛り上がりを支え合うというのが、農業のあり方のポイントというご意見ですね。

■委員 これも4ページです。情報というところに「スマホ、SNSの普及により」と書いてありますが、確かに前の10年には見られなかったかもしれませんが、今もうすでに進んでしまっていることで、書く必要があるのか微妙だと思います。A4、1ページに納めるならば、ここに情報ではなくて環境を入れた方が良いと思います。

もう一つは、そもそも時代の潮流に対してどうするのかという、恵那市の主要課題がこれとどうリンクしているのかということが、あまり明確にはなっていない気がします。たとえば「経済のグローバル化が進んでいます」と、これに関しては5ページの「元気につながる課題」の中の「産業の活性化」のところに「国内だけでなく、グローバル化を視野に入れたビジネス展開が必要である」というふうに書いて、プラスの意味で書いてあります。むしろグローバル化というのは、猛烈なマイナス要素があり、どう対処したらいいかということは書いていない。あるいは格差社会についても、ほとんど記述がないような気がします。情報に関しても情報の全国の動向に関して、「では、恵那市はどうか」みたいなことも連動させることが必要ではないかというのが1点です。

もう一つは、時代の潮流の「人口・経済、安心・安全、情報、地方自治」というふうにあります。一番重要なのはこれらがどうリンクしているかということだと思います。こういうふうに分断すると、一つひとつの課題が分断されているような気がします。

たとえば、格差社会によって、一般的に言われていますが、だいたい年収300万円を超えないと結婚できないわけです。それが、まさに人口減少につながっていると、そういう各項目の連動というのがあります。

地方自治のところも、要するにコミュニティが崩壊して、安心・安全のセーフティネットが崩れているということもあり、いかに全体像が連動しているかと記述する必要があるような気がします。

「その中で、恵那市がいったいどうであって、今後どうするべきか」ということにならないのでしょうか。

■委員 柱立てをどういうふうにするかというのは難しいことですが、情報のところに併せて教育の問題をリンクさせたらどうかと思います。人口が減っていくということと、教育も関係するわけですし、将来の社会展望で大学入試も変革されるという案もあります。その中で、将来どういう施策を施すかという基盤を作る面からも、大事かという気がします。いかがでしょうか。

■会長 いただいた意見のほかに、さらに次の論点をいただくことでよろしいですか。

確かに今後ずっと検討していくことを前提にして考えれば、国際化みたいな議論があります。経済もそうですし、教育にしても国際化に関連があります。

たとえば小学校の英語教育の単位化の問題とか、大学の入試制度の改革とか、大学内部での教育の仕組みの変革というものに大きくインパクトを与えているのは、国際化です。

経済という枠の中で考えればグローバル化、企業の改革、物流の分野に限定されますが、国際化というキーワードで見ると、経済のグローバル化もありますが、教育だとか、場合によれば、情報も含めるような再整理ができるかもしれないと思います。

それから今後、地域のいろいろなことを支えていく、地域の人的資源というか、地域を支える次世代の人に住んでいただくためには、福祉と教育が地域にそろっている必要があります。教育というのは大切だと思っています。ただ、それを時代の潮流として教育というふうに挙げるのではなく、たぶん国際化の中で教育の見直しを迫っている要因として整理できたらと思っています。

恵那市で、今後、どうしてもやっていかななくてはいけない、時代状況に対応しなければならぬことは人口減少問題と高齢化の問題で、欠かせない課題だと思う。

それから、地方自治のところでは、今まで進められてきた行政経営の問題と協働のまちづくりはどうしても外せない。この2つを両輪のようにして、その2つのことを念頭に置きながら、国際化にどう対応するかとかという感じでまとめたらと思います。

この図の出し方として、5つ、6つの柱がどういうふうに連動しているのか体系図のようなものを示した方が市民の方に分かりやすいということですね。だと思います。それは少し、変更させていただきます。

■委員 かなり議論しないと結論が出ない問題かもしれませんが、人口減少そのものは、そんなに大きな問題ではないかもしれない。人口だけ減少すること自体は、少し風通しがよくなって住みやすくなる可能性もあるわけです。

おそらく最大の問題は急速な高齢化で、特に大都市部よりも郡部の方が最先端をいつているわけです。高齢化の問題は何とかなければいけない問題だと思いで、それをどうしていくのか。

もう一つは、これは安心・安全部会でも多少議論しましたが、恵那市の歴史の中で人口の状態を分析してみました。明治初期は大井、長島は非常に少ない状態、その後一気に増えたわけです。明治初期は恵那市の人口の中心は、岩村とか、明智、山岡辺りということもわかっているわけです。

そもそも人口に対して、どういうデザインをするのかということがないと、単に人口減少を唱えていても、なかなか落ち着き先がわからないと思います。人口減少よりも私は個人的に少子化とか、あるいは高齢化の方が圧倒的に大きな問題だと思います。最終的に恵那市の人口をどの辺りに落ち着かせるか。定常的な状態にするというのは、おそらく最終的な目標になると思いますが、どのレベルで定常的にするのが重要と思います。

町場に、ものすごく人口が集中している状態ですから、それをいかに均等化させるかというようなことがデザインとしてないと、人口減少を唱えても、良い政策は生まれてこないと思います。

■会長 言われていることは、今まで従来、70年代、80年代、90年代に作ってきた総合計画では、人口見通しというのを持っていたのです。どちらかという、減少傾向にある市でも「それを回復する」、あるいは「増加するためにはどうするか」という議論で総合計画というのは作られている場合が、全体的にあったわけです。

これから、皆さんと詰めていかなければいけないのですが、人口減少や少子高齢化が従来の10年間、20年間は、住民の暮らしやあり様にさほど大きな影響がなかったと思います。

たとえば、農業を続けていくという場合に、農家が高齢化して農作業ができなくなるので、援農システム、集落営農とか、バックアップする仕組みをつくれば、農地が維持されと。あるいは住宅も維持されるということだと思います。

これから10年、20年では、そもそも田んぼの所有者がいなくなるとか、田んぼが原野化してしまうとか、住宅が空き家になってしまうなど、資産なり、財産が放棄されるという問題を含めて、重みをしっかりと捕まえなければいけない。

人口減少が日常の暮らしとか、集落の暮らしのあり方に影響を与えてくる深刻さは、もう少し共有する必要があるという問題提起だと思います。

■委員 もう少し、具体的にお話ししますと、恵那の13地域で地域差が大きいということが書かれていないので不明確になってしまう。

やはりこれからの10年で、大変な状況になる可能性の高いところ、飯地地区とか、いくつかあるわけです。そういうところに集中的に何か施策を講じない限り、人口減少、

高齢化の対策は難しいと書くべきだと思います。

■会長 もう少し現実を強調した書き方があるということですね。

■委員 恵那市全体というのではなくて「恵那市の地域間格差がものすごく激しいということ」をベースに考えましょう」みたいなことは、どこかに書いておく必要がある。

■会長 柱としてはあるけれども、その記載の仕方とか、あるいはそれのもっと意味合いを少ししっかりと記載するという方向で対応します。

時代の潮流という点で、今日は事務局案として5つが示されています。環境問題をどうすべきかと考えていますが、それらを含めて、今後、事務局と詰めていきたいと思いません。

今日、出た意見はできるだけ取り入れるようにして、タイトルも含めて、少し表現を考える必要があるかもしれないので、その中で書かれている記載も、もう少し考えて修正するという事で整理をさせていただきます。

概ね、こういう方向で今後の施策、主要課題等の詰める際の土台としたいと思います。

続いて、5ページ以下、主要課題という点についても、それ以外にも連動する所がありますが、さらにご意見があれば、お願いしたいと思います。

先ほどのご意見では、たとえば主要課題の人口減少では「総合的な取り組みが必要である」と示されていますが、併せて子育て中の親の世代、次世代というか、その対策のような項目を1項目、四角なら四角の中で起こしたらどうかということでしょうか。

具体的に婚活というのは、さすがに総合計画に頑張りますと書けないので、次世代者の子育ての場として選択されるような地域づくりが必要であるみたいな記載が適当であると思います。

■委員 昔は青年団活動があって、そういう機会に婚活をされた。今は、企業がやっているだけで、全然そういうのがないです。たとえば、婚活するようなグループにもっと市の助成をすとか、本当にしっかりしていかないと、本当に飯地のように廃墟のような町になることを心配しています。

仲人さんに公的、私的でもいいが助成していただいて、真面目に婚活活動をやっていただくと、効果があると思います。

■会長 これまでの委員がおっしゃった主要課題でいくと、超高齢社会のところのたとえばこの記述を充実させることでもよろしいですか。人口減少といったときに、合計特殊出生率など生まれる話があります。自然減という生まれる数と死亡数の差もありますが、もう一つは、社会異動があります。要するに就業、結婚でいなくなるという社会減ですが、恵那の場合は出て行く方が多いという話でイメージをしていた文章です。

その問題と併せて、地域内とか、市内異動があるのではないかとということをも人口の分析でもっと記載するべきというご意見だったと思います。高校の充実ですかね。

■委員 そこまで結論を出す必要はないような気もするのですが、要するに人口問題を問題にするときに、最終的な人口をどこに落ち着かせるのかをデザインとしてないと、向かう方向が分からなくなってしまいます。だから、そういう辺りのことを書く必要があるのではないかとということです。

先走って申し訳ございませんが、大きく「(1) 生活を守る、(2) 元気につながる、(3) 基盤となる課題」というのがありますが。私はイメージ的に、(3)が一番重要

で、「基盤となる課題」というのが、実は一番上に示しても良いと思います。この辺もさまざま連動している課題ですが、特にこの「基盤となる課題」の中で、「地域自治力の強化」というふうにあります。この中で、もう一つどうしても必要なのは「行政の内部で横串を刺して、課題に対してさまざまな部局が連動して行っていく」ことも書く必要がある。これは特に基盤的な話です。

■委員 リニアのことが、ここで取り上げられて「幅広い波及効果が期待されます」と書かれていますが、開業が平成39年で13年後ですね。

リニアの工事に対して環境に対する影響について中日新聞で連載されていたと思いますが、「人口が流出していく」とか「工事のためのトラックが頻繁に通る」と、トンネル通すから土砂の運搬もすごく出ると思います。恵那は何年間ぐらいで、工事が終わるのかわかりませんが。

そういう近々の問題からすると「リニアが開業して先が明るい」ということではなく、「リニアに伴う工事によって、市民の生活は大丈夫か」と沿線の人たちはとても心配されていると思います。通学路のところをトラックが通らないか、振動、音はどうかといういろんな問題が出てくると思います。そういうマイナス面に対して市民の生活を守っていくというところをもう少し書いていただいた方が良いと思います。

長野新幹線が通ったどこかの市では、東京と近くなって出て行ってしまったということもあって、期待していたことと違っていたような記事もありました。夢を語ることも大事だけれども、この先10年間に起こるマイナスの事態について、市民の不安を取り除くような施策も書いてもいいと思います。

■会長 そういう方向で、検討させていただきます。

■委員 地域自治力の強化という部分の課題の中にあるわけですが、これから行政の方からのお金はどんどん減って財政基盤も弱くなり、いつまでも行政をあてにできる時代ではなくなった今、「若い人たちによる、若い発想とネットワークを活かすことで地域に息を吹き込むことが期待されます」と書いています。

自分たちが地域をどれだけ活性化していくかというのは、極論で「行政があてにはできない時代なら、自分たちで自立してやっていく」、行政だけでは無理だということを、はっきり書いた方が良いと思います。

■会長 もう少し明言するということですね。

■委員 明言というほどでもないですけど、自分たちでどうやっていくかという気持ちを持たせなければ駄目だということをどう書くのかです。

■会長 このタイトルは「地域間の連携」となっています。今までは「協働のまちづくり」言葉を置き直しているのが変わったということが説明不足と感じますので、考えようかと思っています。

「合併をして地域自治区をつくる」という段階があって、それぞれの組織を運営できるように仕組みをつくってきた。NPOについても、生み出す方に一生懸命になって、ボランティアという仕組みをつくる第1ステップから行われた。これから10年は、それぞれの団体がしっかりと活動をしていく第2ステップに入っていくことが求められていく。

それぞれの団体は分散化するのではなくて、もう一度パートナー、活動する者同士のパートナーづくりの出会いの場があり行政と地域とか、行政と住民、NPO同士、地域

自治区同士の協働を進める必要がある。

それぞれの団体が頑張ることによって地区を活性化する必要もありますが、周りからバックアップされて協働で一緒にやることによって、その地区が頑張りが切れるようになる。こういうような意見が市民会議の中でも出ていたため、むしろ第2ステップのキーワードは、協働のまちづくりのそれぞれの主体の連携が必要と思います。それぞれの活動団体は横に置くものではないので、その辺を説明するキーワードなどを少し入れる。

たとえば、市民会議では、たとえば伝統の太鼓の継承を地区でやられていて、その発表の場がほしいということでした。岩村でもいろいろな取組みがあり「週末に観光客を迎えるような場があるといい」という話がされていた。これはまさに「太鼓団体が頑張ろう」という話と、岩村で「観光を協働で頑張ろう」ということが連携して、合わせ技1本みたいに今後はどんどん展開していくという趣旨です。

その辺の主旨がわかるような表現とか、内容の説明について呼応するという方向で検討したいと思います。

■委員 ただ、第1次総合計画では協働のまちづくりと出てきたので、自分自身の心にひっかかり、あまりにも行政の言葉みたいで、もっと心に響く言葉が必要と思います。

一緒にやっているが「協働」という言葉が、自分の心にマッチしない、連携とかそういうことは当然これから地域会議、総合計画には入ると思いますが、「協働」が堅い感じがします。

■会長 創り出された用語だから、従来のは違いますが、それぞれが力を出し合っという意味合いです。

「協働のまちづくり」は少しわかりにくい用語かもしれないですが、全国的にもかなり使われている言葉であり、内容を説明するようにします。

それに連動して、住民や地域が活動するとすれば、行政内部が縦割りではなく、もっと連携しろというわけですね。

■委員 もう一つは「行政ではもうできない」みたいなことを明確に書けという話もあるかもしれませんが、むしろ今まで、あまりにも市民が行政に頼り過ぎていた。

これからは、それをひっくり返して、主体はあくまでも地域住民にあり、それを行政はバックアップするというのを、どこかに明記することが必要です。これは10年前にできた「協働の指針」の中にも明確に「補完性の原則」という言葉がありますが、お蔵入りしてしまった感がございまして、もう少し前面に出すと良いのではないのでしょうか。

■委員 本日は委員の中で13地域の協議会の代表、もしくは機関を代表して出席をしてみえます。もともと、この自治区制度は、国と地方の地方分権という関係がある以上、恵那市における地域内分権、しかも、行政の付属機関と位置づけられています。

基盤となる課題の①の中に「本市はこれまでの10年間、13地域に」というところに、「地域内分権としての13地方自治区制度を設け」と明らかにしておけば、住民サイドの役割と、行政の役割というものがうまく表現できるのではないかと。「地域内分権」という文言を、この中に入れたら良いと思います。

■会長 そういう方向で、少し文面を考えることにしましょう。

恵那市はほかの市に比べて、地域自治区があり、それを生かして、しっかり機能させてまちづくりも進め、行財政の仕組みに対して住民の生活の維持、発展を進めるといって恵那市らしさを引き出せるような表現を考えたいと思います。

そのほか、よろしいですか。

■委員 国が進める「まち・ひと・しごと創生」で、そこで、3つほど、課題を言っています。一つが、先ほどから出ている、「若い世代の就労・結婚・子育て」の問題、もう一つは、「東京一極集中の歯止めをかける」という問題、3つ目に「地域の特性に則した地域課題の解決」です。

この中に、特に中山間地では、「小さな拠点で多世代交流」、それから「多機能型の生活サービス支援」が大事だと言っています。地域自治区はありますが、現実的にそれがどういうふうに動いていくのか、過疎が進む自治区で交流や生活サービス支援の機能を持たせていくことが大事ではないかと思えます。

■会長 私も同感です。

施設にしても、複合的な利用が必要であり、「これは何々部署の施設だから、別の部署が活用しない」とは言っていられないと思えます。

「限られた財源の中で～」とこのへんの充実を、具体的なイメージを持てるように修正するのも大事だと思えます。

そのほか、よろしいですか。

■委員 先ほど、ご意見が出ましたが、主要課題の「生活を守る課題」や「元気につながる課題」と分けている並べ方が、気になるなと思っています。

恵那市の最重要課題というか、一番の問題の課題って、人口減少と財政問題だと思います。4ページに「時代の潮流」の最初の人口のところで「地方で若年女性の人口が減り、生まれる子どもの数が減ることで機能が維持できない自治体の発生が危惧されています」と人ごとのように書いてあります。恵那市は消滅都市に入っていると聞いたことがあります。

そういったことを市民も何となく感じているけど、実際はそうならそうだと示すべきで、それによって税収も減ることや、交付税の特例の廃止などもあって、将来的に財政問題が迫っているということは、一番大きな課題です。もちろん、それに付随して高齢者社会や防災、産業の課題もありますが、仕事がある、働く場があることで、若い人が来て人口が増えることも考えられる、もちろん婚活もその一つだと思います。

そういうふうにつくらないと、恵那市民に恵那市の抱えている本当の問題が明確に示されない気がします。

■会長 恵那市の主要課題のところで、こう並んでいますけど、今のご意見のような前文みたいなものをつけて、特にその2つに対して念頭において、それぞれの生活の課題や元気の中でも連動すべきというご意見ですね。

■委員 一つ一つの項目でこういう柱立てをしていくと、横のつながりが見えてこないから、いろんな意見が出ると思えます。

人口問題にしても、基本的な人口の押さえ方を、その前文で示す。あるいは、経済の問題も含めて、前文の中でそれを一定網羅して、それを柱立てするところだということになれば、この柱立てそのものが違和感なく生きてくると思えます。前文がないものから、この柱立てで一本一本を見ると、非常に違和感があるわけです。前文で調整をしながら、今、出た意見をそれぞれの柱立ての中で、どう反映させるかということですね。

それと、先ほど会長も言っておみえになるように、これからの人口を増やす発想は必ずしも正しいのかどうか、これは必ずしも正しくないと思えます。一定程度、どこまでを恵那市の人口として適切かを描きながら、その前文で示して柱立てをしていく。

これからもっと増やしていこうとしているのか、現状を確保しようとして柱立てをしているのか、ある程度の基準を想定しながら前文で押えた上で柱立てを整理していただきたい。柱立てについては、前文に何が盛り込まれるかによって違和感は少し薄れますので、検討していただきたいと思います。

■会長 そのような方向で検討します。「時代の潮流」のところも前文をつけて、前文をつけて重みが違うということを説明した上で、それを「この角度から見たら、こういうふうになっているよ」という整理ですね。全体を見る目などについて、示す方向で整理をしたいと思います。

■委員 ぜひ、前文は必要だと思います。もう一つ、4ページの潮流の中で大きな問題は、これは格差社会に直結する問題かもしれませんが、日本は今、すごく格差社会が進行中で中間層を崩壊させているわけです。中間層というのは、ある面、民主主義を成立させる一つの基盤ですが、それが崩壊しつつあります。そこから連動して、当然、少子化も進んでしまうため、「民主主義の危機である」みたいなことも本当は入れておく必要がある。

この前の選挙でも、52%しか投票していないわけです。さらに、グローバルな傾向として、国家と国民がどんどん乖離しているわけです。そういう中で、やはり地方自治というのは圧倒的に重要になってくると書くことができれば素晴らしいと思います。

■委員 これは全く同意見です。

たとえば、最近読んだ本に、江戸のまちには、町屋制度の中に現在の地方自治の起源があります。そういうことを明治政府も実現しようとして、紆余曲折で今日があるということです。今の地方自治法の中で、残っているのは町村議会の議会でなくても住民総会でも良いという状況があります。

住民生活の基本は地方自治にあります。地方自治というと役所の自治だと思いがちですが、そうではなく、得意とする分野は得意とする人がやるべきです。「行政による地方自治と、住民による地域自治」といったものが二本の柱で並び立たないと、財政問題、人口問題には十分に対応できないということです。行政と住民のどちらが上とか下とかいうことではなく、並び立つような施策が必要になってくるわけです。前文の柱の中にも地方自治の崩壊というところをきちんと押えたものの考え方が必要ではないかと思っております。

■会長 わかりました。議題1のところは、以上で一区切りさせていただきたいと思います。実は、時代の潮流とか恵那市の主要課題について、資料1の説明を受け、皆様のご意見が出ました。前文というものが必要だという共通認識が出てきましたので、その作業をすることにいたします。次回の審議会に、また提案をさせていただくことにします。

今後のスケジュール等の関係もありますので、文言の修正だけをさせていただいて、市民にも公開して、市民からの意見を発表する場の資料としては、今日の資料を使わせていただきながら、3月に皆さんにもう一度、ご協議いただくという方向にしたいと思っております。市民のために資料なしで説明に行けないので、説明資料としては、本日の「時代の潮流」とか「主要な課題について」、これで説明させていただくというふうにさせていただきます。

次に議題2の「基本構想の骨子について」という議題について進めていきたいと思っております。資料2に基づいて事務局に報告を受け、議論をしたいと思っております。よろしく願います。

■事務局 資料2の説明

■会長 ありがとうございます。今まで、4つの部会に分かれて、議論をしていただきました。

当初、第1回の中から「安心、快適、活力」と3つがあるけれども、それをぜひ、重ね合わせながら、関連づけながら検討するというので、それぞれ部会を進めてまいりました。そのために、再整理すると、本日のような理念、基本目標というところに、各部会での到達点や収斂されていると報告を聞いているのですが、そのように承知してよろしいでしょうか。

今後は、今、事務局で提案があったように部会を続けていただくわけですが、まず、3月ぐらいにお願いしたいのですが、理念、基本目標のところは考え方を示すものとして捉えていただき、基本施策については、今後、部会で詰めていただきたいと思います。

基本施策のところと同時並行的に進んでいる地域計画といいますか、そういう現場の動きもあり、市民、市長の動きもありますので、そういう動きも取り入れながら、もう一度、基本施策の見直し再修正を議論していただくということで、それぞれの部会長にお願いをしたいと思います。

2ヶ月前に、それぞれの部会を調整しようと思って部会長会議を開かせていただきました。これは、今後も必要があれば部会長会議を開催すると考えていますが、今、必要になっていると認識されている部会長はいらっしゃいますか。

——（「はい」という声あり）

もし、ここの議論を進めていただいて、どうしても、一度、ほかの部会との調整が必要ということであれば、次回、第2回部会長会議を開催すればいいと思っていますので、その時は、事務局としてまた報告をしてください。

では、第2議案のところは了承ということにします。

■委員 今、事務局の説明があった資料2の体系の案ですが。また、戻ってしまっただけではないのですが、この三つの「安心・快適・活力」の各部会の中でも環境分野がいろいろと議論されておりますので、やはり潮流の中に環境に関する課題を出しておくべきです。その上で、基本体系の中で、さらに今後、部会を含めて、それぞれ環境に関する分野については具体化を図ることが必要ではないかという意見です。

もう一つは、先ほど会長から指摘がありましたように、部会の進め方として、今、13地域の中で地区計画というのを策定中でございます。今回の各地区計画の策定の中の基本というのは、13地域の地域内で考えられるまちづくり、それぞれの地域が連携をしてやっていく課題のまちづくり、そしてさらに恵那市全体に関わる課題と、3つの区分分けの中で、現在、策定中でございます。会長がおっしゃったように地区計画が概ね整った段階で、基本施策の中に反映するような事柄も出てくるかと思っています。その点について、13地域の連絡会議が来月ございますので基本施策に反映する課題があったら早急に出してほしいと連絡を申し上げていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

■会長 この審議会として、第2議題は基本的によろしいですか。

■委員 これは全体的な話ですが、そもそも「安心、快適、活力」という3部会に、最初の審議会では強引に分けられたわけですね。こういう基本的な理念というものがあるのか、私は厳しいところがあるのではないかと考えております。もし、これを変えないのであれば、それこそ前文にきちっと記載する必要がある事柄が1点あります。

それは、高度成長期を経て価値も多様化した中で、たぶん、幸せ感が統一されていない。それが発散してしまっているために、何かこういう言葉にどうしてもたどりついてしまうのですね。もう一度、原点に立ち返って、これは日本で通用するかどうかわかりませんが、ブータンの人たちは頭のいい人たちだと思いますが、「人と人、人と自然、世代間の関係性が良好なことをもって幸せ」と定義しているわけです。これは実は、時代の潮流にも欠けているものがたくさんあります。

そのうちの一つとして日本は無縁社会化して、特に安心・安全、あるいは防災も全部含めて、コミュニティの力がなくなっている。これは要するに、人と人のつながりがどんどん希薄になっているということですよ。

環境問題というのは、もう明らかに人と自然の関係が破壊されてきた。先ほど出ましたけれども、そもそも地域自治体はあるけれど、それを運営している人たちは高齢の方だけ。そこに縦軸の世代間の連動がないと駄目で、世代間の関係も猛烈に希薄になっている。そこを実は、これから10年でいかに修復できるかというのが最大の問題だと思います。

だから、漠然とした「安心、活力、快適」は、まあいいけども、その上位概念として、これから恵那市が10年かけてやっていくべきは「人と人の関係性をよりよいものにする」とかね、「人と自然の関係性」を良くするとか、「世代間の連動した施策をきちっとつくる」、何かわかりやすい言葉で表現しないと、これを読んだ市民の方々は「前の10年とあまり変わっていないな」と思われる。よほど読んでいる方々は、たとえば地域間連携とか、あるいは横串を刺したとか、そういうことはおわかりいただけるかもしれませんが、やはりもっと本当の意味での柱が何か表現されないと悲しいと思います。

■会長 そうですね。それはご意見として伺っておきたい。どういうふうに事務処理をするのか考えます。

■委員 先ほど、部会長会議という話が出ましたから、資料1の6ページに「基盤となる課題」のところに、地域自治と書いてあるわけです。ところが資料2を見ますと、それが基盤となる課題にもかかわらず、この20いくつかの中の「地域の自治力を高める」という、“One of them”になっているわけです。これが「基盤となる課題である」というふうには、資料2を見ると読み取れないですね。うまく整合性を持ってやるのが、とても重要です。

部会長会議はやった方がよいと思いますが、「安心、快適、活力」のように並列に並べられないのが「基盤となる課題」であるべきです。「基盤となる課題」だけは、もう一度、部会長会議をして押さえておかないと、これが通ってしまうと、基盤という言葉が、資料1から2に移った瞬間に消えてしまうわけです。

■会長 そういう危惧があったので、資料2も左のページは「優先する視点」というふうにつながっています。その辺で表現したつもりです。

人口減少とか人口問題のような問題と、財政問題、市の存続というか、その2つがまず優先されて、その土俵の上に「快適・安心・活力」もかかっている。それもバラバラではなくて、クロスされながら施策を考えていくという事務局の提案であると思います。

その上で、行財政改革なら行財政改革を地道に進めて検討していくという計画も必要ですね。

たとえば今年度、投資をいっせいにやったら破綻してしまうので、その順番づけはどうするか、規模はどうするというのは、その分野の計画として詰めた議論が必要なので、基本施策のところでも詰めた議論をするつもりです。

ご意見をいただいた視点も持っていたつもりですが、もう少し明確にということですよ。ご意見をできるだけ取り入れた図に整理できるように工夫させていただきます。

そのほか、よろしいですか。

——（特に意見なし）

それでは、第2案につきましても、今後、地区計画の内容から見直しがされるということも前提に入れつつ、この第3回審議会では承認をされたという取り扱いにさせていただきます。

その上で、今後のスケジュールについて事務局からの提案は、2月の話がありますが、この審議会としては、まちづくり市民公聴会を経た上で、部会に基本計画・基本施策の議論をお願いすることで、各部会長にテーマを課すこととなります。

それが終わりますと、今度は3月に予定をしている第4回審議会では、今日提案させていただいたものの部分修正を踏まえた上で、基本施策のところから基本計画のところを付け加えていきたいと思っています。

そこで、各部会長がどうしてももう一度、部会長会議が必要だと考えられるのであれば、開くタイミングは2月の末ぐらいでないと、3月の第4回審議会に反映することができませんので、必要でしたら2月ぐらいに部会長会議を開くことを要請してください。その必要度について判断させていただいて、2回部会長会議を開かせていただきたいと思っています。

本日の議題の時代の潮流と、議題2の「基本構想の骨子について」という議題を終了させていただきます。

それでは、その他ということで、事務局、お願いしたいと思っています。

■委員 各部会、あるいは地区の地区懇談会等で、この内容が話されたかどうかわかりませんが、町民、市民の皆さんがどの程度、このことについて関心を持っていらっしゃるかということをお聞きできると、部会で今後、審議する時に生かされると思います。

今日、初めて、他の部会の内容が整理されて全体像としていただくことができました。今度、私たちが部会で検討する時には、どこがどのようにオーバーラップしながらいくのか、現況をどうしていくのかが具体的に詰めていけると良いと思います。

その時に、地区の今の実情、あるいは受け取り方がどうなっているのか。地区懇談会の時のご意見がどうであったかということ、協議会の代表の方で集約していただいて、私たちの部会へも関係するところは提供していただく具体的に詰めていけると思いますので、そのことを踏まえながら、今後のスケジュールの確認をしていただけたらありがたいです。

■会長 そのような方向で考えております。一つの具体的な取組みが、今後、市長も出席される市民公聴会に、私が今日のようなことを説明しながら、ご意見を伺うという場として考えています。

今までは、100人委員会といいますか市民ワークショップという形で広くやっていたいただきました。そして、その人たちが地区に帰って、同じような取組みをされている地区だとか、従来通りの地区とか濃淡はあるようですが、いろいろな議論を進めていただいていますので、事務局を通じて一定程度集約されたら反映をさせたいと思っています。

■委員 今、地区計画をつくってみえる地域がある筈ですね。そこがどのように受けとめてみえるかということをおもひは非常に知りたい。

■事務局 9月から12月にかけて地域懇談会を実施させていただきました。その

中でも、各13地域から中間報告という形で、私どももお聞きしております。

今、ご提案があったように、年明けから各部会を実施する際に、9月からの段階ですと、随分作業が進んでいますので、できるだけ直近の情報をご提供させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

5. その他

■事務局 市民公聴会の説明

6. 閉会

■副会長 皆さん、どうもご苦勞様でした。あと1週間で年が終わるといふような押し詰まった中で、しかも寒い中お集まりいただき、熱心に協議していただきまして、ありがとうございました。

それぞれに3つの部会で検討させたものをまとめられて、総合計画の構成案を説明いただいて、それに対して、皆さん方のご意見をお伺ひしたわけです。

あと3ヶ月ほどになってきましたので、重要な時期にかかってきました。28年からの10年間の総合計画ということで、どのような検討がなされるかによって恵那市の将来が随分、変わってくるかと思ひます。

国のアベノミクスが地方に波及するようになると、地方重視の掛け声は具体的な措置もなされるようですが、昔から「地方の時代」とか、「地方を重視する」といふような政治家の発言や国の発言は随分あったわけですが、地方がそのようにはならないといふ、我々の力不足もあるかもしれませんが、時代が随分変化しました。なんとかこの辺で、厳しい中ですけれども、少しでも逆転していくような方向性にもっていければと思ひます。

今後とも、そのようなご意見をお寄せいただければありがたいと思ひます。どうもご苦勞様でした。